

新潟市下水道管路施設 包括的民間委託について 【第二回サウンディング型市場調査】



新潟市下水道部
下水道管理センター維持管理課



- 新潟市の下水道事業の概要・・・・・・・・・・ 2
- 新潟市下水道管路施設の現状・・・・・・・・・・4
- 包括民間委託の導入について・・・・・・・・・・ 8
- 第1回アンケート結果の概要について・・・ 12
- エントリーシート事前質問への回答・・・・・・・・30
- 包括的民間委託の概要・・・・・・・・・・・・42
- 公募概要(契約相手(受託者)の特定)・・・ 54
- 公募概要(参加資格要件)・・・・・・・・・・・・ 58
- 包括的民間委託導入スケジュール(案)・ 62



- ・ **新潟市の下水道事業の概要**

新潟市の下水道事業の概要



Management and Maintenance Division city of Niigata

下水道事業の整備状況(平成29年度末)

<処理場・ポンプ場>

【主な下水道施設】

(汚水処理施設)

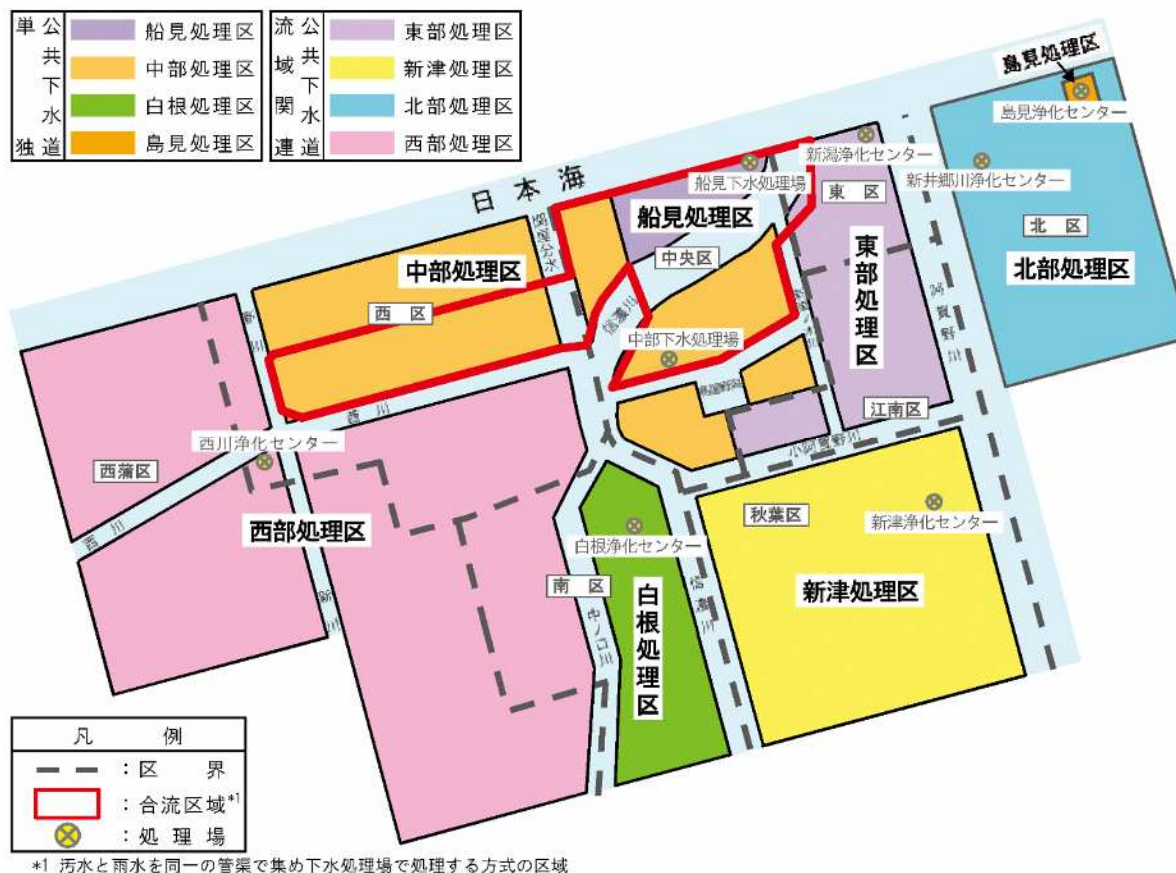
		供用開始	計画処理能力
新潟市管理	船見下水処理場	S42.4	22,700m ³ /日
	中部下水処理場	S55.7	159,200m ³ /日
	白根中央浄化センター	H16.3	8,750m ³ /日
	島見浄化センター	H3.2	1,000m ³ /日
新潟県管理	新潟浄化センター	S55.10	91,700m ³ /日
	新津浄化センター	S58.4	49,900m ³ /日
	新井郷川浄化センター	H10.3	70,600m ³ /日
	西川浄化センター	H14.9	66,000m ³ /日

(雨水対策施設)

ポンプ場		供用開始	排水量(現況)
下山ポンプ場	雨水	H22.6	36.6m ³ /秒
関新ポンプ場	合流	H16.7	25.666m ³ /秒
小新ポンプ場	合流	H17.7	25.025m ³ /秒
白山公園ポンプ場	合流	H10.5	20.1m ³ /秒

貯留施設		供用開始	貯留量(現況)
木戸地区雨水貯留施設		H25.6	58,000m ³
万代地区雨水貯留施設		H21.1	11,540m ³

【処理区域 概要図】





- **新潟市下水道管路施設の現状**

新潟市下水道管路施設の現状



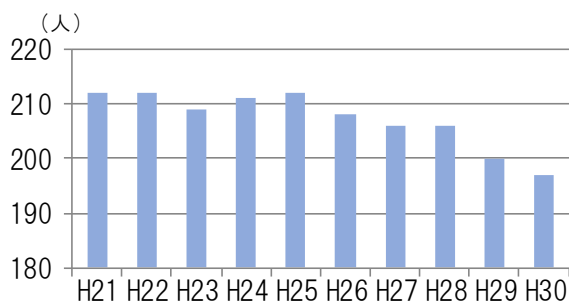
Management and Maintenance Division city of Niigata

「ヒト」、「モノ」、「カネ」の課題

下水道経営資源は、「ヒト」、「モノ」、「カネ」で構成され、それぞれ課題が存在する。

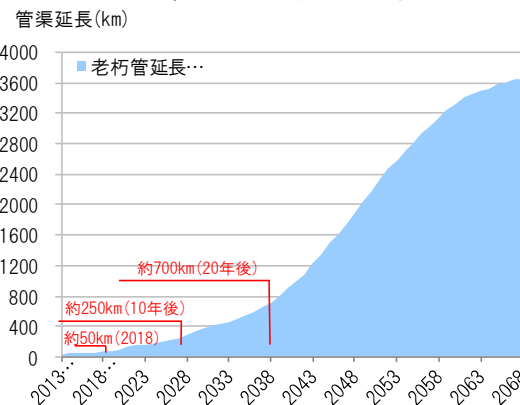
ヒト 職員数の減少

平成21年度に比べて、**1割程度、減少**している



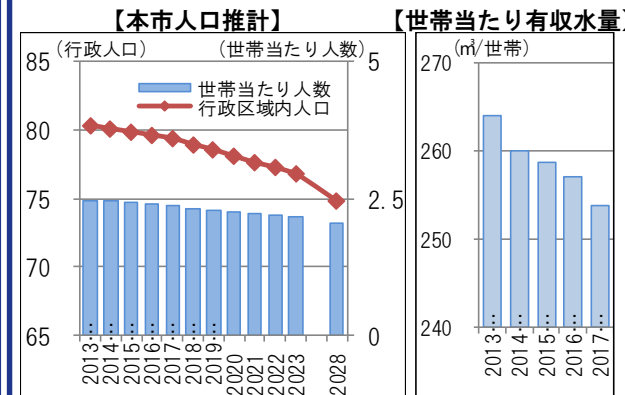
モノ 老朽化施設の急増

20年後には**全体の20%**が50年以上経過する



カネ 維持管理費の増加

人口減少や節水型社会の到来
下水道使用料収入が減少



民間事業者の技術力・ノウハウ

を最大限に活用

持続的かつ効果的・効率的に下水道サービスを提供する



現状における年間契約業務の内容

調査・点検 清掃 業務

雨水浸透枡清掃

下水道本管
点検清掃

法定点検

雨水幹線
ピット清掃

管口点検

調整池清掃 業務

調整池の
塵芥処理・
除草

緊急対応 業務

緊急清掃

道路陥没
応急処置

緊急調査

油等の流入に対
する緊急措置

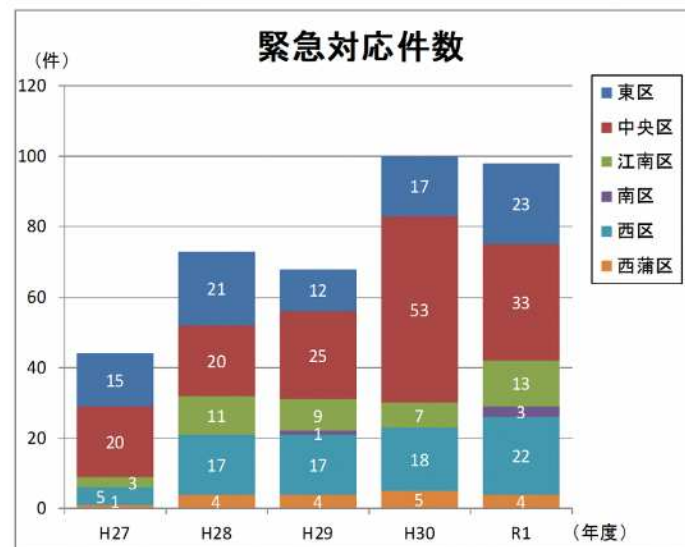
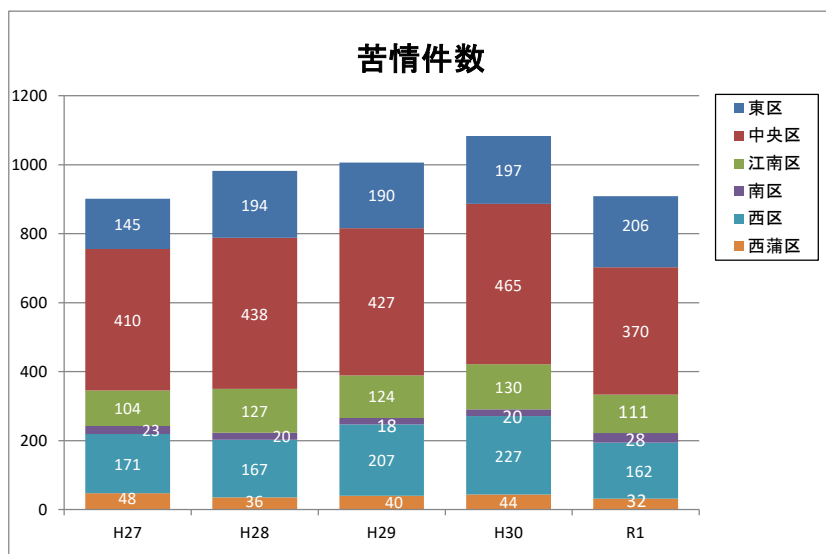
人孔蓋応急措置

新潟市下水道管路施設の現状



Management and Maintenance Division city of Niigata

苦情件数及び緊急対応業務(調査、清掃、陥没)の推移



特性

H27～R1年度において、中央区の苦情件数(道路陥没、つまり等に起因)が最も多い。

理由

中央区に含まれる船見処理区の供用開始はS39年、中部処理区の供用開始はS55年と古く、新潟市全体の中で最も管路施設の老朽化が進行している。



- ・ **包括民間委託の導入について**



包括的民間委託の概要

包括的民間委託とは

- ・複数業務のパッケージ化
- ・複数年業務として発注
- ・受託者の創意工夫を活かした効率的な業務の実施

包括的民間委託導入の効果

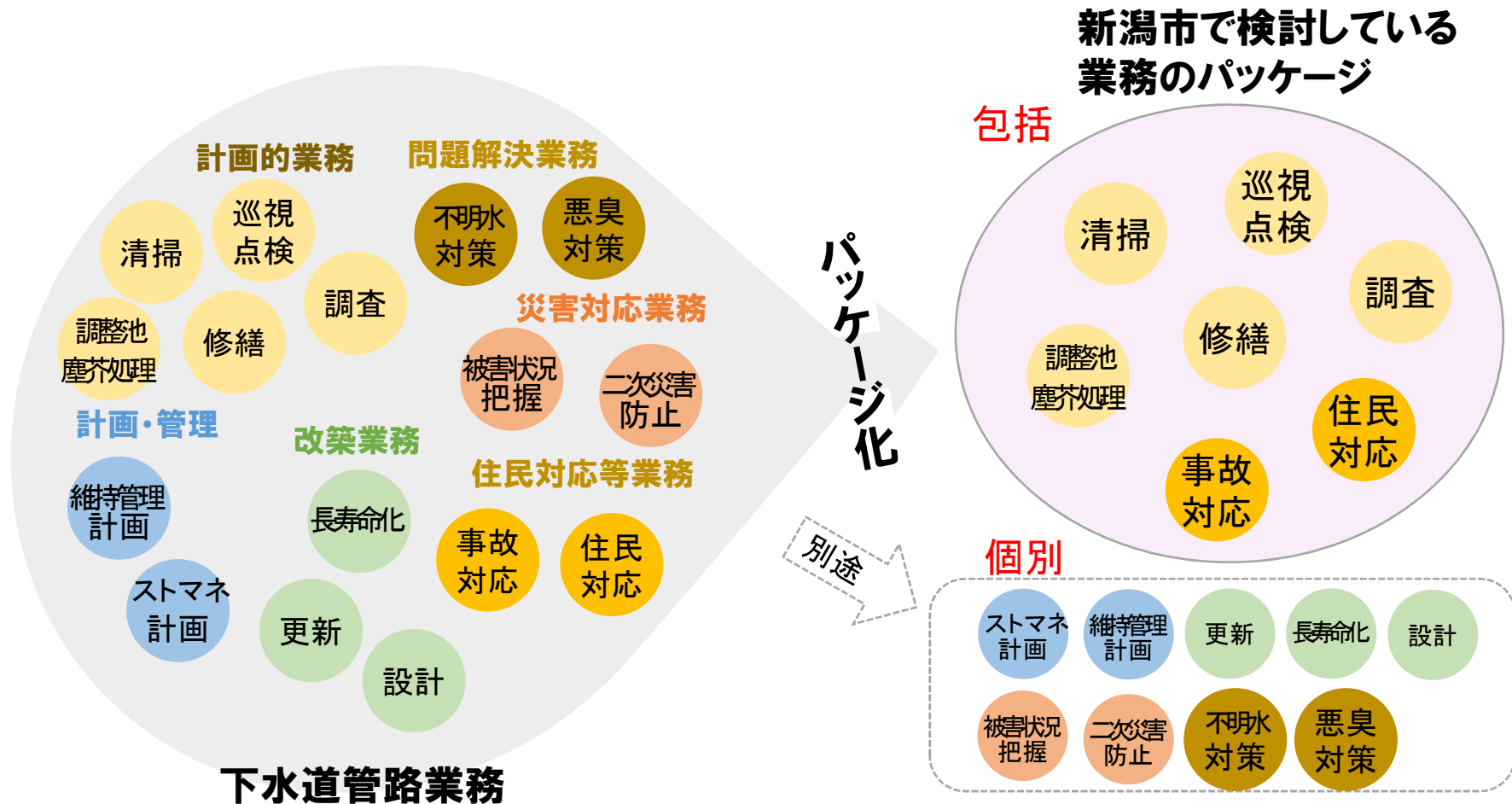
- ・業務の効率化・迅速化

包括的民間委託の導入について



Management and Maintenance Division city of Niigata

包括的民間委託の概要



本市の課題に応じて包括委託

包括的民間委託の導入について



Management and Maintenance Division city of Niigata

本事業における対象エリア・対象施設・期間の選定方針

対象エリア

老朽化(布設後40~50年を経過した管路)の進行に伴い
苦情件数が増加している処理区を重点的に選定

⇒ 船見処理区、中部処理区

中央区

対象施設

・中央区に現存する管路施設(MH含む)、雨水浸透柵、調整池等
※ただし、法定点検および雨水幹線ピット清掃については、中央区には
対象施設がなく、江南区と西区が対象となる。

対象期間

第1期目の包括的民間委託の導入であるため、
中央区のエリアで3年間実施の方針としている。



- ・ **第1回アンケート調査結果の概要**

サウンディング型市場調査のアンケート結果について



Management and Maintenance Division city of Niigata

新潟市では「下水道管路施設の包括的民間委託」の導入について検討しており、「サウンディング型市場調査」の一環として令和2年12月14日から令和3年1月8日の間、事業者のみなさまの参入意向や事業内容に対する提案等を把握するための「アンケート調査」を実施しました。

事業者みなさまのご協力により35社等の方々からご回答をいただき、大変ありがとうございました。ここで、ご回答いただいた結果について、取りまとめた内容をご報告させていただきます。更に、今回のエントリーして頂いた50社等からの数社から質問いただいた項目も回答を添えております。なお、記述いただいたご意見については、主な意見に対し回答を添えた内容で表記しております。

また、今回のアンケート結果を「下水道管路施設の包括的民間委託」の導入に係る事業内容などに一部活用させていただきました。

今後も事業者みなさまのご協力をよろしくお願いいたします。



□ サウンディング型市場調査（市ホームページ掲載）

令和2年12月14日（月）～

□ アンケート回答参加者

アンケート提出期限 令和3年1月8日（金曜）午後5時まで

アンケート回答社数 35社

□ アンケートの主な項目

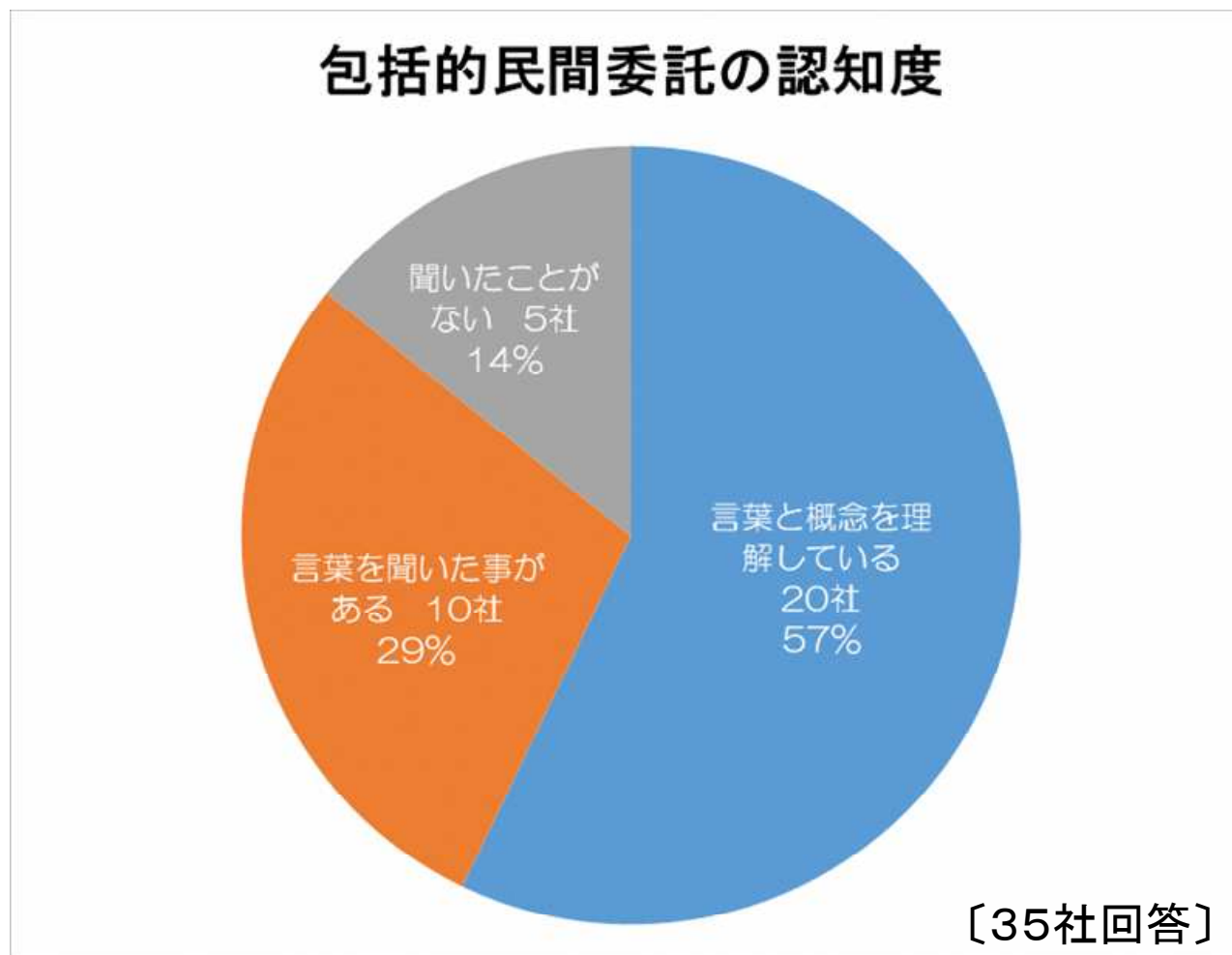
- ① 包括的民間委託の認知度と参入に対する意欲
- ② 包括的民間委託への参入（検討含む）の実績
- ③ 新潟市における維持管理業務の実績
- ④ 新潟市が想定している包括的民間委託について
- ⑤ 保有機材について
- ⑥ 保有資格について
- ⑦ 自由意見

アンケートの集計〔35社等の参加〕



Management and Maintenance Division city of Niigata

質問1 包括的民間委託の認知度

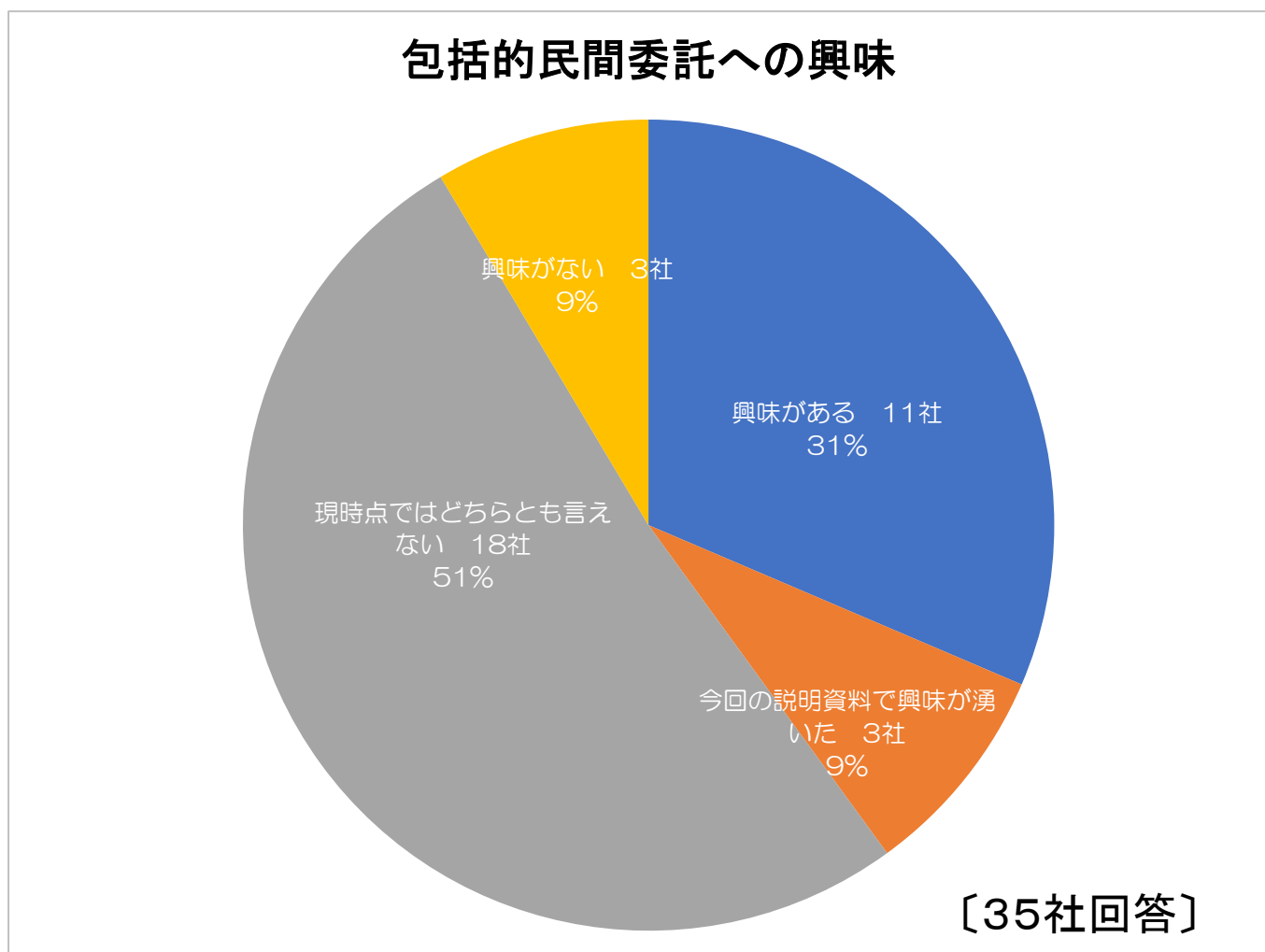


アンケートの集計〔35社等の参加〕



Management and Maintenance Division city of Niigata

質問1 包括的民間委託への興味



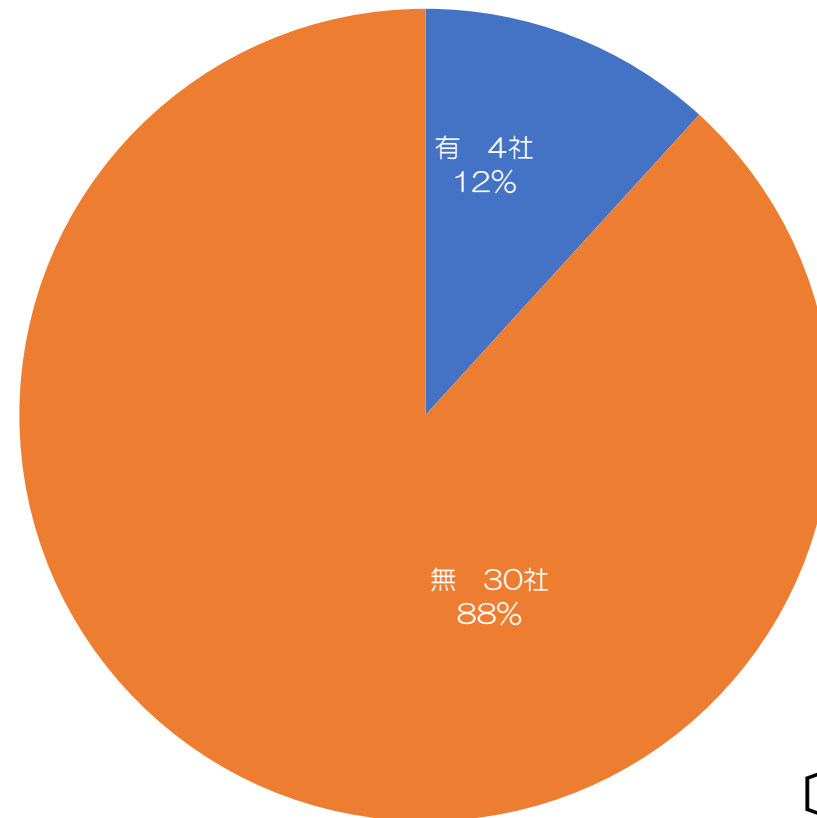
アンケートの集計[35社等の参加]



Management and Maintenance Division city of Niigata

質問2 包括的民間委託への参入実績

包括的民間委託への参入実績



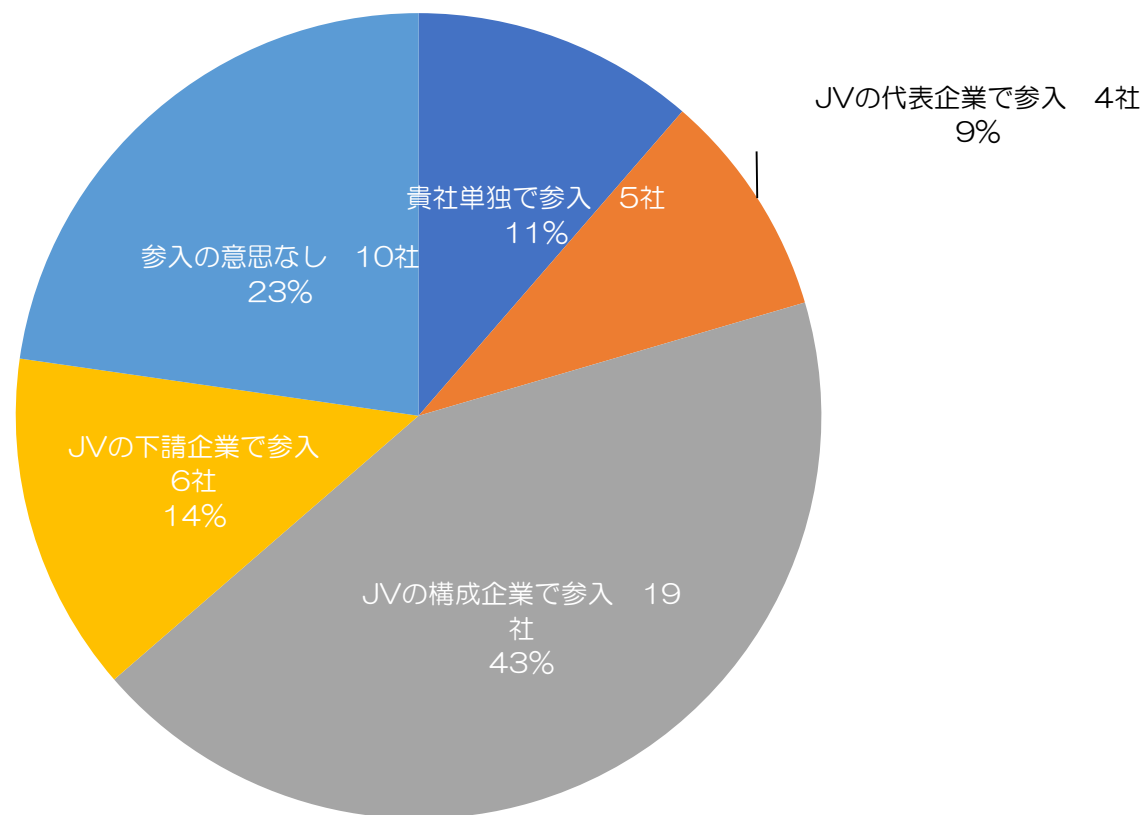
アンケートの集計[35社等の参加]



Management and Maintenance Division city of Niigata

質問3 本業務への参入について

本業務への参入について



※1社で複数チェックがある場合は、複数のチェックをそのまま反映

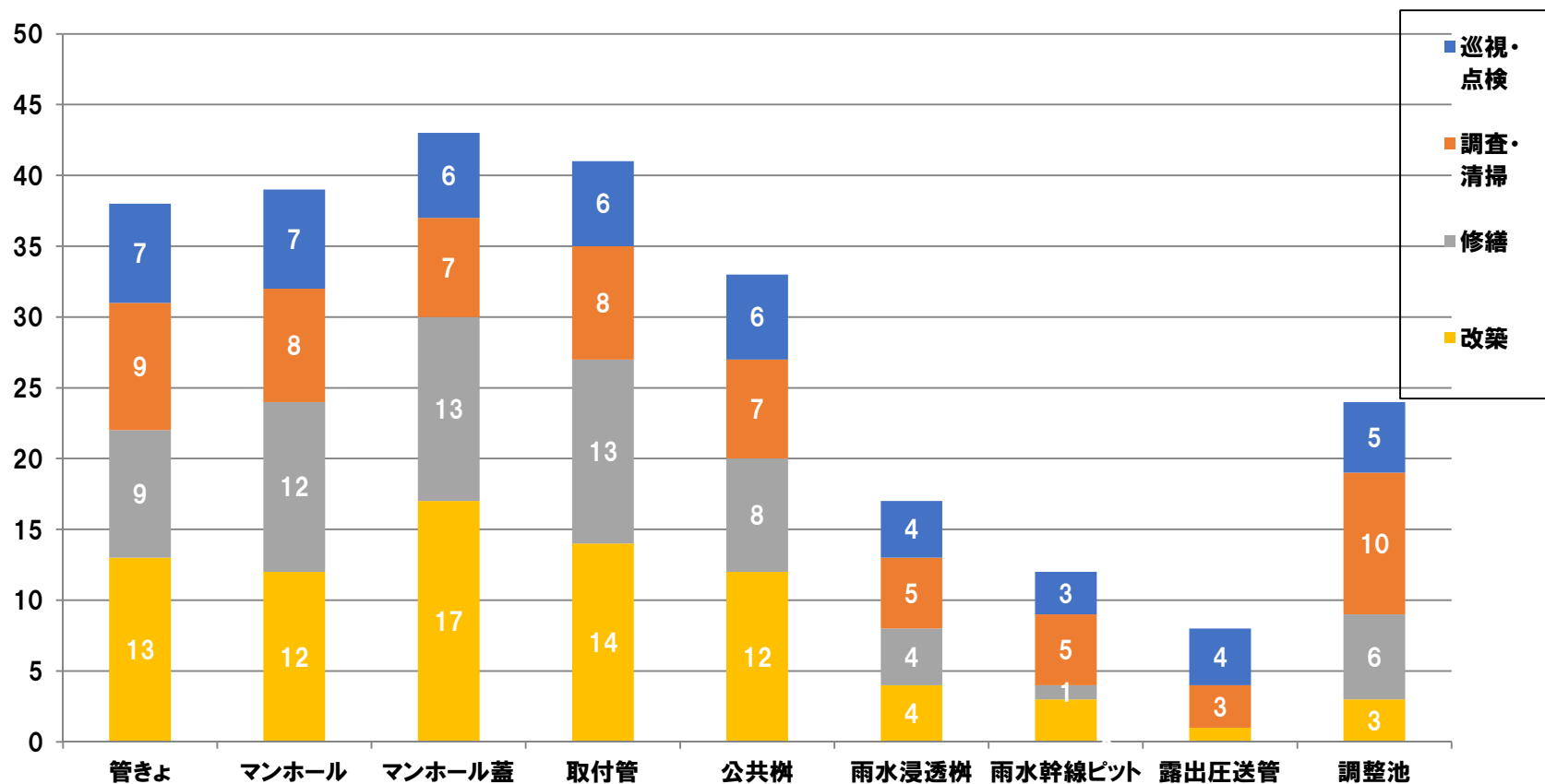
アンケートの集計〔35社等の参加〕



Management and Maintenance Division city of Niigata

質問4 維持管理業務の実績

維持管理業務の実績



(複数回答可)〔25社回答〕

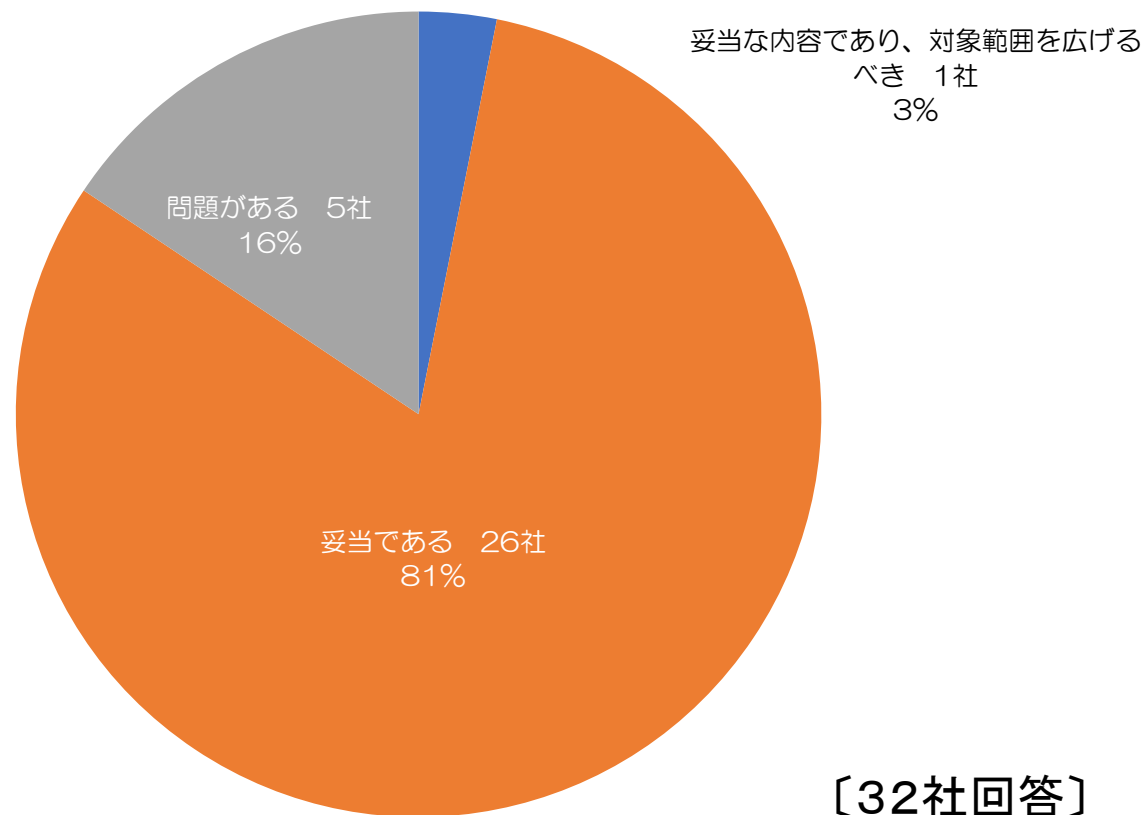
アンケートの集計〔35社等の参加〕



Management and Maintenance Division city of Niigata

質問5 対象業務の妥当性

対象業務の妥当性



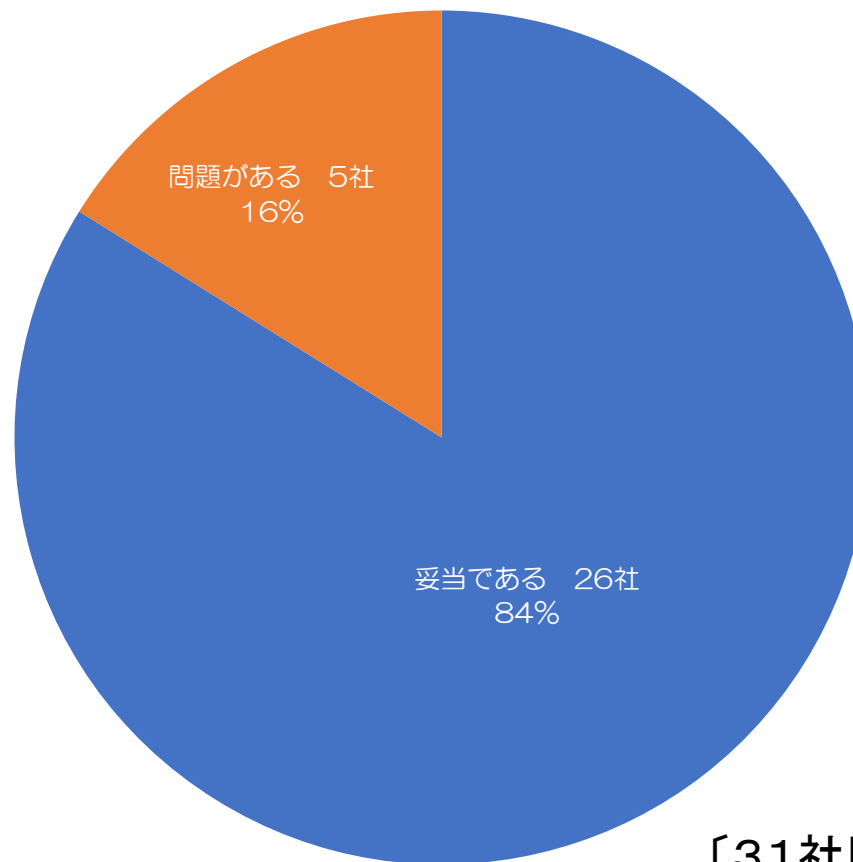
アンケートの集計〔35社等の参加〕



Management and Maintenance Division city of Niigata

質問5 対象数量の妥当性

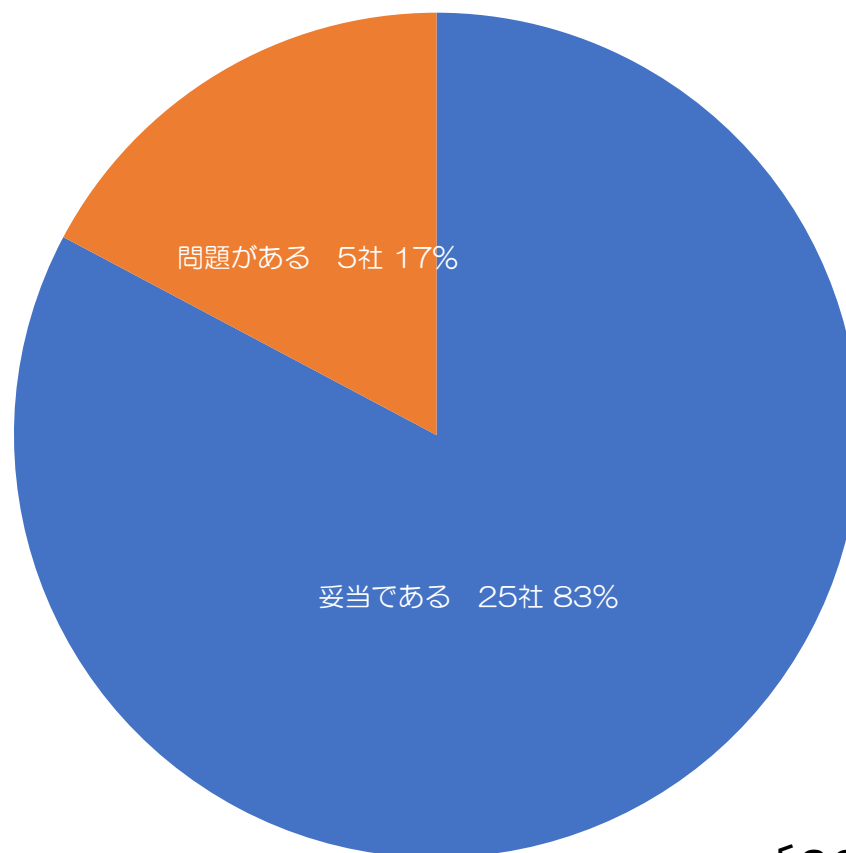
対象数量の妥当性





質問5 対象期間の妥当性

対象期間の妥当性



〔30社回答〕

アンケートの集計〔35社等の参加〕



Management and Maintenance Division city of Niigata

質問6 保有機材について

質問6 保有機材について					
包括的民間委託の対象業務として、下水道管路施設の巡視、点検、調査、清掃、修繕業務を考えています。必要機材の保有状況をご教示願います。〔29社回答〕					
機材	保有状況	所持		不所持	
・ 高圧洗浄車	48 台	10	社	19	社
・ 揚泥車	4 台	2	社	27	社
・ 給水車	16 台	5	社	24	社
・ 汚泥吸排車	14 台	5	社	24	社
・ 特殊強力吸引車	67 台	5	社	24	社
・ 強力吸引車	52 台	8	社	21	社
・ バックホウ	64 台	19	社	10	社
・ 2tトラック(ダンプトラック 2t 積級を含む)	76 台	26	社	3	社
・ 本管用 TV カメラ搭載車	32 台	10	社	19	社
・ 工事用水中ポンプ	111 台	18	社	11	社
・ 草刈機[肩掛式]	124 台	26	社	3	社
・ 除草機	18 台	4	社	25	社
・ 集草機	2 台	2	社	27	社
・ タンバ(ランマを含む)	107 台	22	社	7	社

〔29社回答〕

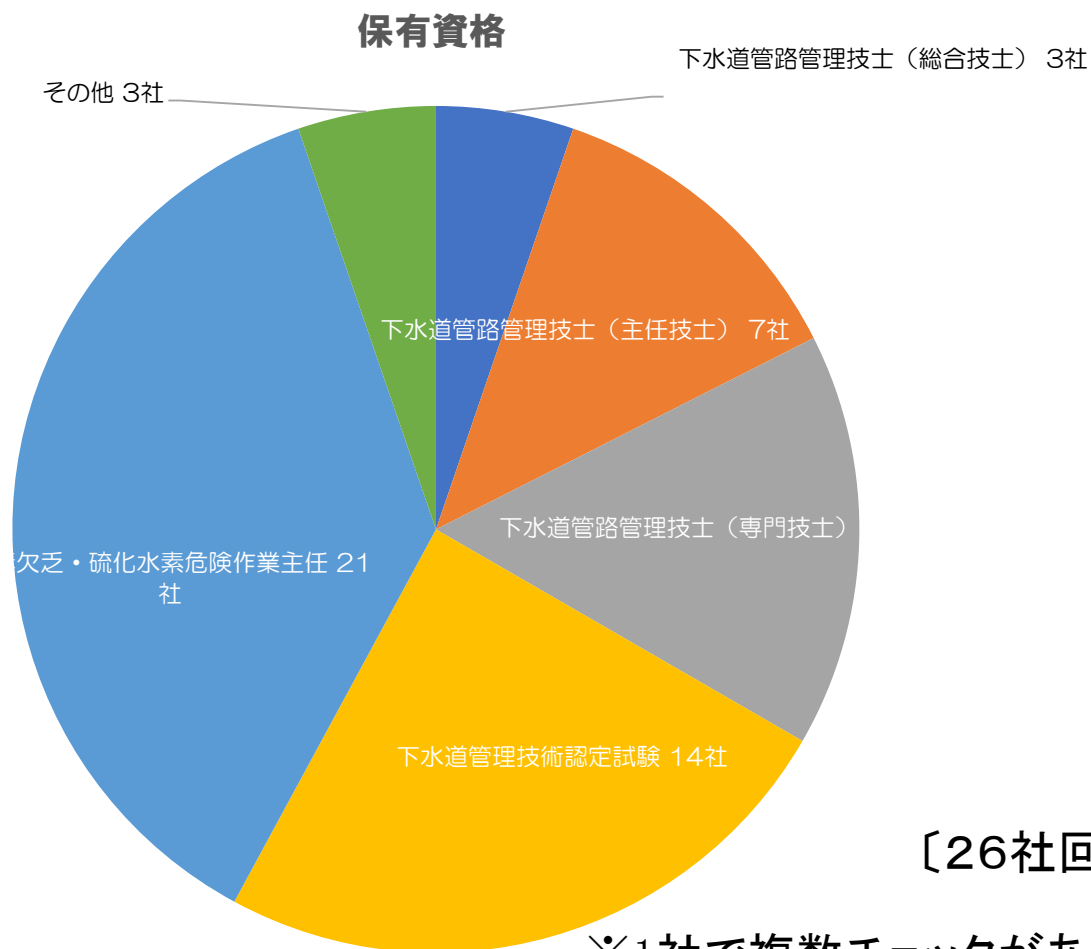
※1社で複数チェックがある場合は、複数のチェックをそのまま反映

アンケートの集計〔35社等の参加〕



Management and Maintenance Division city of Niigata

質問7 保有資格



〔26社回答〕

※1社で複数チェックがある場合は、
複数のチェックをそのまま反映



● アンケート集計からの考察

- 包括的民間委託の認知度は約6割であった。
 - 包括的民間委託の参入実績は約1割であった。
 - 本業務の参入意向は下請けを含め8割弱であった。
 - 維持管理業務の実績は、約7割(25社/35社)であった。
 - 対象業務・数量・期間の妥当性は、約8割であった。
 - 保有機材については、約8割の企業から回答があった。
(お尋ねした機材において)
 - 保有資格については、26社から計53名の回答があった。
(お尋ねした資格において)
- 集計結果から、本市で検討している「下水道管路施設の包括的民間委託」の導入について、概ねの賛同が得られたと考えます。

アンケート調査の意見について



令和2年12月14日から令和3年1月8日のアンケートにおける主な質問への回答(1/4)

1<業務への参入について>

Q1 実績がないと今後参入できないのでしょうか？

A1 包括的民間委託の実績要件を求める予定はありません。

2<業務への参入について>

Q2 企業体結成の要件(構成企業社数・実績)は？

A2 単独または複数の企業により構成される共同企業体とし、企業数の上限は任意とする予定です。また、実績においては、現在まで発注していた各種業務の要件と同様に求める予定です。

3<維持管理業務の実績について>

Q3 新潟市発注以外の実績や下請け実績を入れてもよろしいでしょうか？

A3 新潟市発注の下水道に関する同種業務や類似業務として実績を求める予定であり、下請けの実績については実績には含めない予定です。

4<対象業務について(問題と考える業務)>

Q4 計画的な維持・修繕の範囲にある管更生工事は、通常の個別入札案件として取り扱っていただきたい。

A4 管更生工事においては、部分修繕程度の小規模工事を包括的民間委託の対象とし、それを超える工事は個別入札案件で発注する予定です。

アンケート調査の意見について



令和2年12月14日から令和3年1月8日のアンケートにおける主な質問への回答(2/4)

5<対象業務について(問題と考える業務)>

Q5 修繕業務の事業規模(予算枠や1回当たり修繕金額の上限等)を明確に示すべきと考えます。

A5 修繕業務については緊急対応が必要な小規模工事を対象とし、1件当たりの限度額や年間の合計金額の上限を設定する予定です。また、着手前に見積書及び根拠資料を市に提出し、確認を受け着工することを想定しております。

6<対象業務について(問題と考える業務)>

Q6 今回予定されている業務範囲は、管路管理における事後対応部分のみに限定されており、民間事業者の創意工夫を生かしきれないと考えます。予防保全型管理に移行させるため、性能発注に適した業務を追加する必要があると考えます。

A6 包括民間委託の第1期目は、試行的に実施する方針より、対象業務の選定については、老朽化が進んだ下水道管路の不具合を措置する業務と計画的維持管理の法定点検に係る業務などをパッケージ化した委託を予定し、第2期目以降は、第1期目の検証を加え、パッケージ内容(エリアや業務など)の変更を加え、段階的に予防保全型管理への移行を想定しております。
なお、性能発注においては、全国事例から管路施設だけの実績はごく限られており、性能規定の設定や受託者へのリスク増大などが懸念され、多くの課題があることから、仕様発注で実施することとしています。

アンケート調査の意見について



令和2年12月14日から令和3年1月8日のアンケートにおける主な質問への回答(3/4)

7<対象業務の数量について(問題と考える業務)>

Q7 発注が1業務では、委託業者の管理運営に関する良悪の分析・評価や課題・問題点等の抽出が困難であるため、複数発注として管理運営状況を比較検証できる体制にすべきと考えます。

A7 包括的民間委託の第1期目は、試行的に実施する方針より、現状の単年度・個別発注している現状業務と包括的民間委託との比較検証を実施したいと考えています。

8<対象期間について(問題と考える業務)>

Q8 実施する過程で制度や契約の不具合等が生じることが予想される。契約した中で柔軟に協議・変更できるのなら最初から3年でも良いと思います。

A8 複数年の契約期間中に賃金又は物価の変動により、契約金額が著しく不相当となった場合は、一定の基準により変更協議による対応と考えております。また、業務により変更協議の対応と「できるもの」・「できないもの」を明確にする予定です。

9<参加資格要件(保有資格の有無)について>

Q9 応急処置や修繕には建設技術・技能等も求められることから、他の公的資格(技術士や施工管理技士など)も加えるべきと考えます。

A9 修繕対応業務等に関する資格であるため、現状実施している業務の求める資格要件に準じ検討します。

アンケート調査の意見について



令和2年12月14日から令和3年1月8日のアンケートにおける主な質問への回答(4/4)

10<その他、事業実施にあたって行政に期待する支援や配慮してほしい事項>

Q10 施工体制を考える上で大切なので、今後概算の予算が分かるような資料(積算が可能な詳細施工内容・数量・概要等)を提示して頂ければと思います。

A10 入札公告に際し、資料の一部である要求水準書(仕様書に準じた内容)や公募型プロポーザル実施要領などに施工内容・数量・概算額等を明示する予定です。

11<その他、事業実施にあたって行政に期待する支援や配慮してほしい事項>

Q11 公表前2ヶ月に実施方針の公表、及び質問受付、回答を行ってほしい。

A11 入札公告2か月前の質問受付では、公告図書への反映するための期間が取れないことから、本日実施のサウンディング調査にて、アンケート結果を考慮した内容を提示します。

12<その他、事業実施にあたって行政に期待する支援や配慮してほしい事項>

Q12 事業者選定内容が不明確です。公正公平な選定を促すため事前に公表が必要と考えます。

A12 選定方式について、応募者からの提案書を審査し、提案内容と価格の両面から評価して、受託者を選定する「公募型プロポーザル方式」を採用する方針です。入札公告に際し、資料の一部である審査基準書に審査項目・基準や技術評価点・価格評価点割合など明示し、透明性が確保され公平・公正な選定を行う予定です。



- ・ **エントリーシート事前質問への回答**

エントリーシート事前質問への回答



令和3年4月2日から令和3年4月14日の事前質問における質問への回答(1/10)

1<対象業務について>

Q1 改修計画、修繕計画、設計等は含まれるでしょうか？

A1 第1期目のパッケージにおいては、改修計画、修繕計画、設計等は含んでおりません。

2<参加資格要件について>

Q2 参加条件、参加に必要な資格等は？

A2 今回のパワーポイントにおいて、後ほど参加要件など説明します。

3<対象業務について>

Q3 今回の包括的民間委託範囲に改築更新業務が含まれておりませんが今後含める予定はございますか？

今回含めなかった理由があればあわせてご教示願います。

A3 今回の包括的民間委託範囲に改築更新業務等は含んでおりません。
第1期目の包括的民間委託は、新潟市及び事業者にとって初めての試みであるため、中央区エリアで3年間実施し、業務効果等を見極め次期以降の業務・エリア・期間などの拡大について検討する予定です。

エントリーシート事前質問への回答



令和3年4月2日から令和3年4月14日の事前質問における質問への回答(2/10)

4〈対象業務の区域について〉

Q4 下水道管路施設の包括的民間委託事業は、現在、中央区を中心に計画されていますが、今後、新潟市全域に拡大する予定はありますか。

A4 第1期目の包括的民間委託は、市及び事業者にとって初めての試みであるため、中央区エリアで3年間実施し、業務効果等を見極め次期以降の業務・エリア・期間などの拡大について検討する予定です。

5〈対象業務について〉

Q5 点検の結果、緊急工事を要する場合、契約した会社(またはJVなど)が全て対応することとなるのか。(逆を言えば、契約外の会社は、緊急工事を行えないのか。)

A5 基本的に緊急工事が必要になった場合、企業体構成員や協力企業(下請け契約者)による対応を想定しております。しかし規模が大きい(250万円を超える)緊急工事は、別途発注を予定しております。

エントリーシート事前質問への回答



令和3年4月2日から令和3年4月14日の事前質問における質問への回答(3/10)

6〈対象業務について〉

Q6 緊急工事の場合、現状では、「今すぐ対応しなければいけない工事」もしくは「1~2週間以内に対応することが望ましい工事」など緊急度合いが異なるケースがあります。民間委託事業では、誰が優先度を判断することとなるのでしょうか。

A6 市民からの通報や点検などの業務により、管きょ施設に起因した不具合が発生した場合、まずは市から企業体へ現場調査や安全確保の対応を指示します。その後の調査報告書等の内容により、緊急工事等の指示をする手順を予定しているため、事業者が判断する要素は想定しておりません。

エントリーシート事前質問への回答



令和3年4月2日から令和3年4月14日の事前質問における質問への回答(4/10)

7〈対象業務について〉

Q7 緊急工事は、現状では、発生箇所の近隣会社が新潟市より依頼され、対応するケースが多いと思います。

その際、最悪の場合、他現場を止めたり、日夜問わず、緊急工事を行ってきた会社もあると聞いております。民間委託事業で契約した会社以外が工事を行えないとした場合、今までそのような努力を行ってきた会社を蔑ろにする印象を受けます。

「今すぐ対応しなければいけない工事」は民間委託事業を請け負った会社が行うのが効率が良いとは思いますが、「1～2週間以内に対応することが望ましい工事」や「計画的に修繕を行う工事」などは、今まで通りの発注形態でお願いできないでしょうか。

A7 新潟市では、緊急対応工事などの受託実績がある企業が企業体の構成員や協力会社として参画していただくことを想定しております。今まで、他の埋設物などにより手狭な現場で四面の土留め設置や重機の使用もしにくい緊急対応工事などを実施していただいた企業の技術力を承知しており、下水道管理センター発注の同種工事などの実績をプロポの技術評価項目に加える予定でおります。

エントリーシート事前質問への回答



令和3年4月2日から令和3年4月14日の事前質問における質問への回答(5/10)

8<業務への参入について>

Q8 包括的民間委託導入は、法人などではない企業グループでの受注は可能か？

A8 可能です。(柏市では、包括のために調査・清掃や更生工事の事業組合を設立して企業体に参加している。)

9<対象業務について>

Q9 包括的民間委託の委託範囲を知りたい(苦情窓口事務～幹線耐震補強まで・・・など)

A9 今回のパワーポイントにおいて、後ほど委託業務内容など説明します。

10<契約関連について>

Q10 複数年契約の場合は、年度ごとに単価再契約となるのか？

A10 3年間の基本契約と年度ごとの上限額を定めた契約となります。

11<検査実施体制について>

Q11 工事を行った場合、検査などどのように考えているのか？

A11 各種業務や工事などにおいて、支払時期や履行確認の検査などを定めます。基本的に工事は、今までに実施していた検査と変わらないと認識してください。

エントリーシート事前質問への回答



令和3年4月2日から令和3年4月14日の事前質問における質問への回答(6/10)

12<リスク分担について>

Q12 大きな問題が発生した場合、最高責任者は、受注者なのか？発注者なのか？

A12 下水道管路施設は市が公物管理者としての責任者になります。業務や工事などに係るトラブルにおいては、受託者が責任者となります。

13<対象業務について>

Q13 対象業務に統括管理業務が必要と考えておりますが、含めることを検討されていますか。事業費はいくらぐらいを想定されていますか？

A13 第1期目の業務パッケージにおいては、必要無いと考えています。

14<対象業務について>

Q14 対象地区での対象業務(点検・調査)は1か年で1周し3か年間続けるのでしょうか。

A14 点検調査に係るそれぞれの対象業務については、各年次ごとに対象路線・対象延長を提示します。

エントリーシート事前質問への回答



令和3年4月2日から令和3年4月14日の事前質問における質問への回答(7/10)

15〈業務への参入について〉

Q15 今回の対象地区全体を1団体(企業体や法人)又は1企業への委託を検討しているのでしょうか。それとも自治区で分割し地区全体を複数団体また複数企業への委託を検討しているのでしょうか。

A15 第1期目として中央区を対象とした1地区において3年の期間設定をした、複数の業務を一括で発注するため、業種に応じた企業が構成されるJVや協力企業を再委託するような体制を想定しています。

16〈対象業務について〉

Q16 維持管理業務に修繕が含まれているが、どの程度までを修繕内容と考えているのか。

A16 緊急性の高い小規模修繕工事(250万円以下)を予定しています。

17〈対象業務について〉

Q17 維持管理業務に清掃が含まれているが、どの程度までを修繕内容と考えているのか。

A17 閉塞の発生頻度の高い箇所において、異常が確認された場合は清掃を実施する。また、住民等からの詰まりの情報等があった場合、市からの指示により緊急清掃を実施することを想定しています。

エントリーシート事前質問への回答



令和3年4月2日から令和3年4月14日の事前質問における質問への回答(8/10)

18〈参加資格要件について〉

Q18 委託団体または企業には、どのような保有設備・施設や資格保有者を求めているのでしょうか。

A18 今まで各種発注業務と同様な内容で求める予定であり、後ほど説明します。

19〈契約関連について〉

Q19 委託契約後は管理センターと委託受注者との業務範囲は明確に策定されているのでしょうか。または、案はあるのでしょうか。

A19 委託受注者への業務範囲は、要求水準書に明示します。

20〈対象業務の区域について〉

Q20 現在1工区で計画されていますが工区を分ける考えはありますか

A20 第1期目のエリアは中央区(一部区域外の対象有)で実施します。

エントリーシート事前質問への回答



令和3年4月2日から令和3年4月14日の事前質問における質問への回答(9/10)

21〈包括民間委託の今後の展開について〉

Q21 今回は試行的に一部地域での実施となりますが、市内全域への展開はどのように展開する予定ですか？また、展開時期は今回事業終了後か併行して別スキームを試すなどのお考えでしょうか？

A21 第1期目の包括的民間委託は、市及び事業者にとって初めての試みであるため、中央区エリアで3年間実施し、業務効果等を見極め次期以降の業務・エリア・期間などの拡大について検討する予定です。

22〈新潟市の管路施設改築計画について〉

Q22 老朽管等の更改計画、中長期的に見た老朽管の面的更改計画等があれば教えてください。

A22 老朽管等の更更改築計画は策定しておりません。

エントリーシート事前質問への回答



令和3年4月2日から令和3年4月14日の事前質問における質問への回答(10/10)

23<対象業務について>

Q23 緊急対応業務は365日24時間体制で当たらなければなりません。しかし、先の資料ではその積算を、令和元年の実績(25件)を想定して、25件分の人員、車両だけの費用で算出しているように思われます。この業務の体制維持をどのようにお考えになられたのかご教示ください。

A23 市民からの通報(電話など)により、管きょ施設に起因した不具合が発生した情報を市で受け、市から企業体へ現場調査や安全確保の対応を指示します。その後の現場確認報告書や見積書等により、1件当たりの費用の妥当性等を確認し緊急工事等の指示をする手順を予定しています。また、過去の同種緊急対応工事の実績値をもとに年間の上限額を設定する予定です。

24<対象業務について>

Q24 マンホール蓋の交換と小口径管の修繕改築等250万円未満の小修繕工事
理由・・・マンホール蓋のガタツキや道路陥没の原因となる管の修繕など緊急性の高い補修工事こそ、包括的民間委託の趣旨に沿った業務と思います。

A24 ご指摘のあった業務について、対象業務としております。



● アンケート集計・調査意見からの考察

- 実績要件や資格要件などについては、競争性の確保から緩和する要件と、従前から市発注の下水道に関する各種業務で求めていた同様な要件とする予定です。
 - 緊急対応が必要な小規模修繕工事や詰まりの対応などについては、過年度の実績額を参考に年間の合計金額の上限を設定する予定です。
- 事業者みなさまから、ご協力いただいたアンケート結果やご意見を参考にさせていただき、「下水道管路施設の包括的民間委託」の導入に係る事業内容などに活用させていただきました。



- ・ **包括的民間委託の概要**

包括的民間委託の概要(事業スキーム)



Management and Maintenance Division city of Niigata

- 委託期間：3年間(令和4～6年度)
- 対象業務
 - ✓ 計画的維持管理業務
 - ✓ 緊急清掃
 - ✓ 緊急修繕
- 対象エリア：中央区(法定点検は西区・江南区含む)
- 発注方法：仕様発注

包括的民間委託の概要(事業スキーム)



Management and Maintenance Division city of Niigata



*1 汚水と雨水を同一の管渠で集め下水処理場で処理する方式の区域

包括的民間委託の対象業務(見直し)



Management and Maintenance Division city of Niigata

新潟市で想定している包括対象業務

計画的業務

- 下水道本管調査清掃業務
- 雨水浸透柵清掃業務
- 法定点検業務
- 雨水幹線ピット清掃業務
- 調整池塵芥処理・除草業務
- 雨水柵点検業務
- **管口カメラ点検**

住民対応等業務

- 現場立会業務
- 緊急対応業務
 - (緊急清掃業務)
 - (道路陥没応急処置業務)
 - (緊急調査業務)
 - (油流出対応業務)
 - (人孔蓋応急措置業務)
- 管路施設の修繕業務

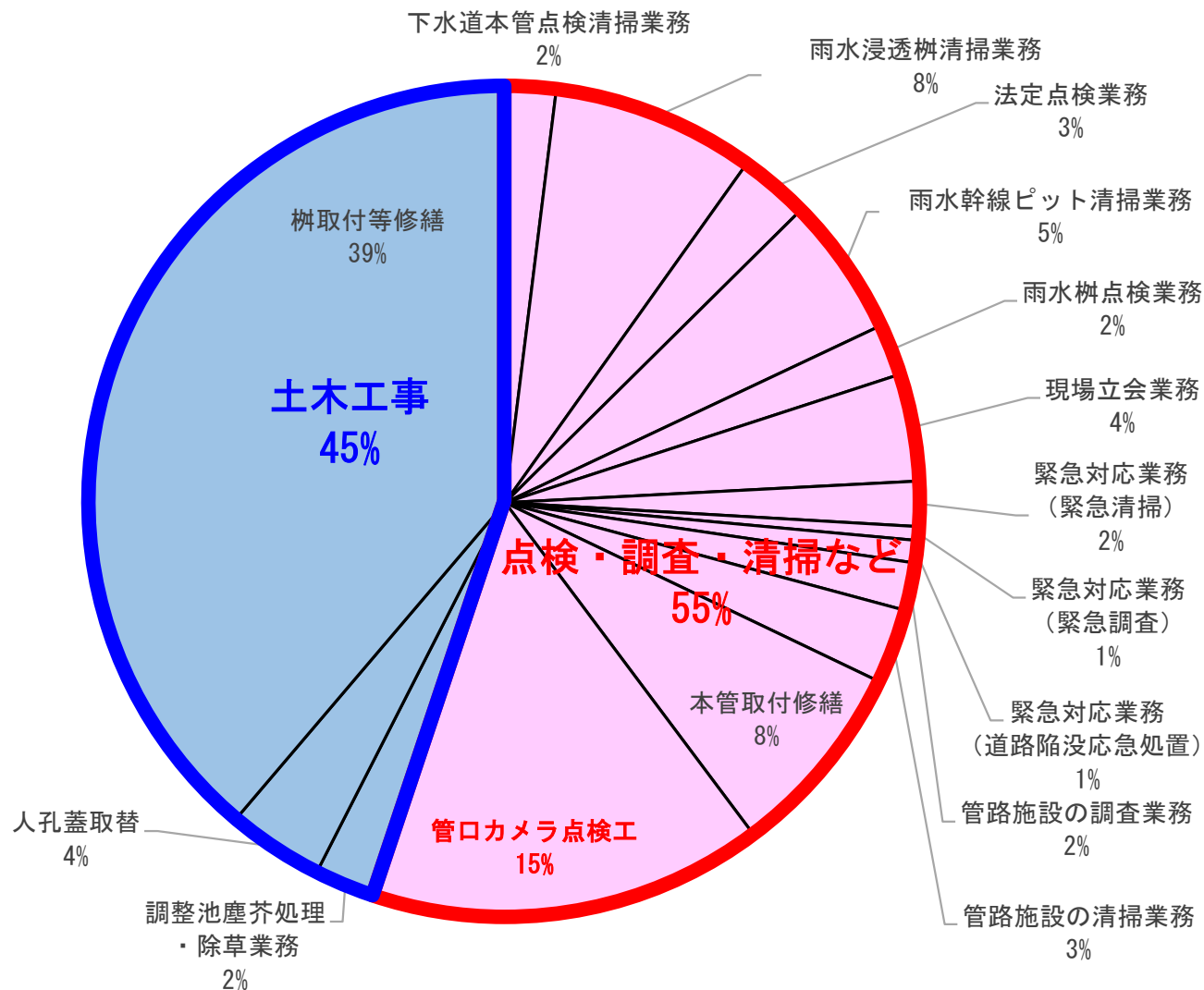
包括的民間委託の対象業務(見直し)



Management and Maintenance Division city of Niigata

新潟市で想定している包括対象業務の事業量割合(概算)

事業量の割合 (土木工事と点検・調査・清掃など)



包括的民間委託の対象業務(見直し)



Management and Maintenance Division city of Niigata

「計画的業務」の内容(現在検討中)

(1)下水道本管点検清掃業務(約750m/年)

- ・ 閉塞の発生頻度の高い箇所において点検し、異常が確認された場合は、高圧洗浄車及び強力吸引車を使用し清掃を行う。

(2)雨水浸透柵清掃業務(約660箇所/年)

- ・ 高圧洗浄車及び強力吸引車を使用し透水管や浸透柵の清掃を行う。

(3)法定点検業務(地上点検工 約40基/年,点検工 約180基/年,蓋点検工 約210基/年,圧送管目視調査工 約10箇所/年)

- ・ 指定した管路施設の目視調査を行い、修繕等すべき箇所の明確化を行う。

(4)雨水幹線ピット清掃業務(約80m³/年)

- ・ 高圧洗浄車及び特殊強力吸引車を使用しピットの清掃を行う。

(5)調整池塵芥処理業務(約131,000m²/年)

- ・ 調整池内に散在する塵芥の収集・集積を行う。

(6)調整池(管理用地)除草業務(約12,400m²/年)

- ・ 調整池周りの除草、集草、積込処理を行う。

(7)雨水柵点検業務(約480箇所/年)

- ・ 道路冠水想定箇所における雨水柵の点検を行う。

(8)管口カメラ点検業務(約36km/年)

- ・ スtockマネジメント計画に基づく管口カメラ点検を行う。

下水道本管点検清掃業務



Management and Maintenance Division city of Niigata

本管や柵の清掃事例

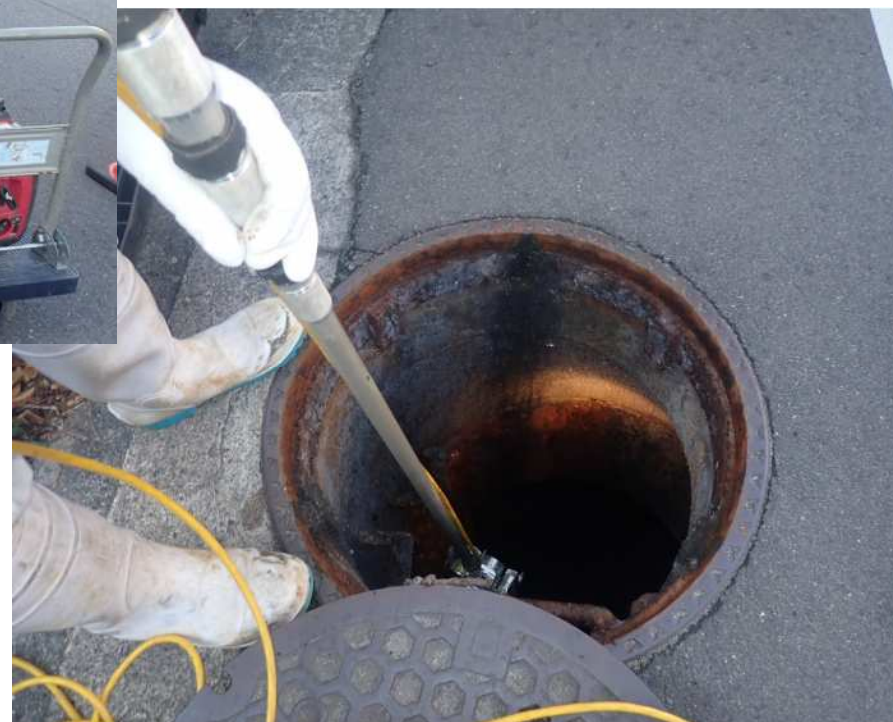


管口カメラ点検業務



Management and Maintenance Division city of Niigata

管口カメラ点検事例



包括的民間委託の対象業務



Management and Maintenance Division city of Niigata

「住民対応等業務」の内容(現在検討中)

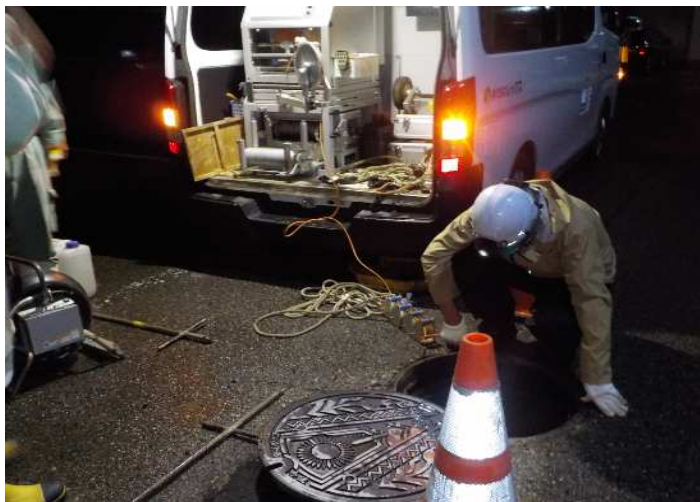
- (1)現場立会業務(令和元年度実績 343件) 7%
 - ・ 管理センターから受けた市民からの通報に対し、現地立会を行う。
- (2)緊急対応業務(令和元年度実績 44件) 13%
 - (緊急清掃) 管閉塞箇所を解消するために緊急処置を行う。
 - (道路陥没応急処置) 道路陥没箇所を補修するために緊急処置を行う。
 - (緊急調査) TVカメラ等を用いて下水道施設の状況確認を行う。
 - (油流出対応) 油等の流出を防ぐために緊急処置を行う。
 - (人孔蓋応急措置) 除雪による人孔蓋破損時に緊急処置、安全確保を行う。
- (3)管路施設の修繕業務(令和元年度実績 100件) 80%
 - ・ 現地立会、緊急調査で損傷が確認された管路施設の修繕を行う。

緊急対応業務



Management and Maintenance Division city of Niigata

緊急調査 (TVカメラ等を用いた) 事例



管路施設の修繕業務



Management and Maintenance Division city of Niigata

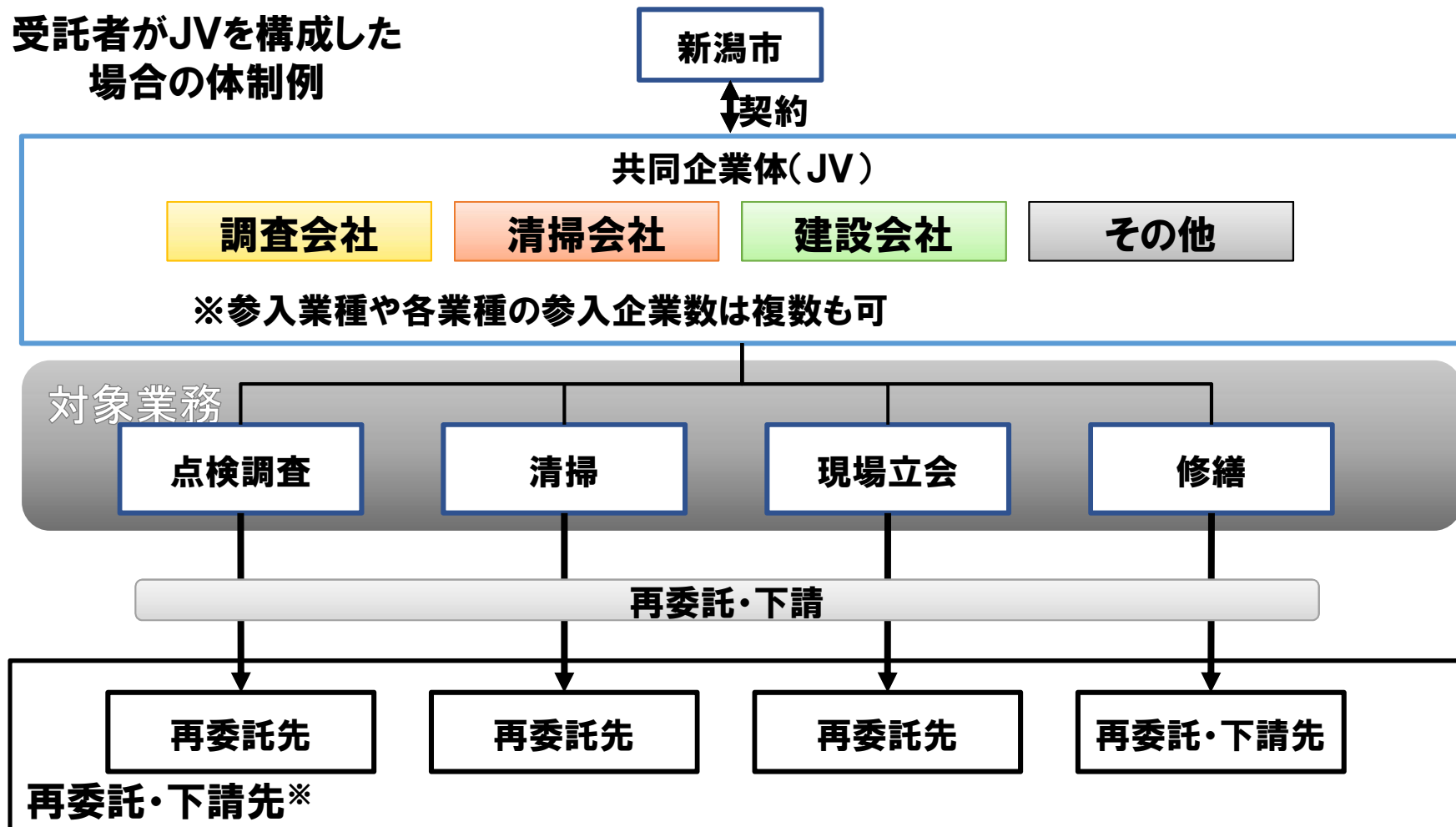
取付管や本管の修繕事例





受託者の業種と体制の例

受託者がJVを構成した
場合の体制例



※再委託・下請の可否やそれらの範囲については検討中です。



- ・ **公募概要**
～契約相手(受託者)の特定～

①契約相手の特定方法



①受託者選定方法：公募型プロポーザル方式

◆公募型プロポーザル方式導入の目的

- ・管きよの計画的・住民対応業務を対象としているため、民間事業者のノウハウをご提案いただき、提案内容の質を重視して、事業者を選定することが目的

◆公募型プロポーザル方式の利点

- ・価格ではなく、主に提案内容の質によって評価できる
- ・提案内容に応じて契約内容を定めることができる

◆提案内容の審査方法

- ・「(仮称)新潟市下水道管路施設包括的民間委託事業者選定委員会」にて審議

②公表する資料



Management and Maintenance Division city of Niigata

◆ プロポーザル実施要領

- ・ 民間事業者の募集及び選定を行うに当たっての手続き等を定めたもの

◆ 提案書作成要領

- ・ 技術提案書を作成するに当たっての内容や回答方法などを定めたもの

◆ 提案書審査基準

- ・ 民間事業者の選定を行うに当たっての審査基準を定めたもの

◆ 業務説明資料(要求水準書)

- ・ 委託業務の仕様書に当たるもの

◆ 様式集

- ・ 各種提出書類の様式等を定めたもの

◆ 基本契約書(案)

- ・ 委託者と受託者が各々対等な立場における合意に基づいて、基本契約を締結するための条項(案)を定めたもの

③ 評価項目



- ✓ **業務実施能力に関する項目**
- ✓ **技術力や社会性に関する項目**
 - ◆ 維持管理業務委託・工事の受注実績
 - ◆ 配置予定技術者
 - ◆ 業務効率性
 - ◆ 緊急対応の迅速性
 - ◆ 危機管理・安全対策、事業実施の安定性
 - ◆ 市内経済への貢献
 - ◆ 価格点など



・ **公募概要**
～参加資格要件～



◆提案参加資格要件(入札参加資格要件)

- ・より多くの市内企業が参入しやすくなる条件

◆実施体制要件

各業務における企業や配置予定技術者に関する項目

- ・配置条件(専任、非専任)
- ・配置人数
- ・雇用期間
- ・保有資格や保有免許、業務実績 など

●業務に必要な資格について



Management and Maintenance Division city of Niigata

業務	配置予定技術者	人数	要件
点検調査	主任技術者	1名以上	<ul style="list-style-type: none">・ 3か月以上の恒常的な雇用関係・ 管路管理総合技士や管路管理主任技士・ 維持管理に関する技術・経験を有する者
清掃	現場責任者	1名以上	<ul style="list-style-type: none">・ 3か月以上の恒常的な雇用関係・ 産廃処理業（収集、運搬）・ 酸欠主任者・ 産業洗浄士
修繕	建設業法第26条に規定する主任技術者もしくは監理技術者	1名以上	<ul style="list-style-type: none">・ 3か月以上の恒常的な雇用関係・ 土木施工管理技士2級以上

入札参加資格要件（例）



Management and Maintenance Division city of Niigata

表 3.2 入札参加資格要件（技術的な要件）における資格等（例）

資格	概要	
酸素欠乏危険作業主任者	労働安全衛生法に定められた作業主任者（国家資格）の一つ。酸素欠乏症や硫化水素中毒にかかるおそれのある場所で作業を行う際に、中毒や欠乏にかかる事を防止し、傷病者への応急手当を行う目的で、配置を義務付けられている。	
産業洗浄技能士	産業洗浄は技能検定試験で、高压洗浄作業及び化学洗浄作業の2つがある。産業洗浄技能士は、国家資格である技能検定制度の一種で、都道府県知事が実施する、産業洗浄に関する学科及び実技試験に合格した者をいう。	
下水道管理技術認定試験	地方共同法人日本下水道事業団が行う下水道で従事する技術者の認定試験。受験資格は特になく、工場排水、維持管理、安全管理及び法規の4分野の学科試験により、下水道管路施設の維持管理業務に従事する技術者の技術力を認定・認証する。	
下水道管路管理技士	公益社団法人日本下水道管路管理業協会の認定資格。受験資格として経過年数等が必要な上、学科試験及び実技試験等により以下の3資格の認定を行う。	
	下水道管路管理総合技士	下水道及び下水道管路施設に関して高度な専門知識と見識を有し、業務に関して的確な判断ができ、安全衛生や教育等について指導監督ができるほか維持管理計画等を立案し、必要な技術提案ができる水準。
	下水道管路管理主任技士	下水道及び下水道管路施設に関して専門知識を有し、専門技士や作業員等に適切な指示を与え、業務を適切に実行できるほか、施工（業務）計画書や成果報告書の作成ができる水準。
	下水道管路管理専門技士	「清掃」「調査」「修繕・改築」の3部門があり、下水道及び下水道管路施設に関して基礎的な知識及び専門的スキルを有し、指示された業務について状況に応じた適切な機械器具を使用し、上級者を補佐して作業員等に指示し的確に業務処理ができるほか、成果内容を報告できる水準。
下水道管路管理業登録制度	下水道管路管理業を営む者が、一定の要件を満たした場合に、公益社団法人日本下水道管路管理業協会の登録が受けられる制度。登録部門に総合管理部門、清掃部門、調査部門、修繕・改築部門がある。	

（出典：下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入ガイドラインP27）



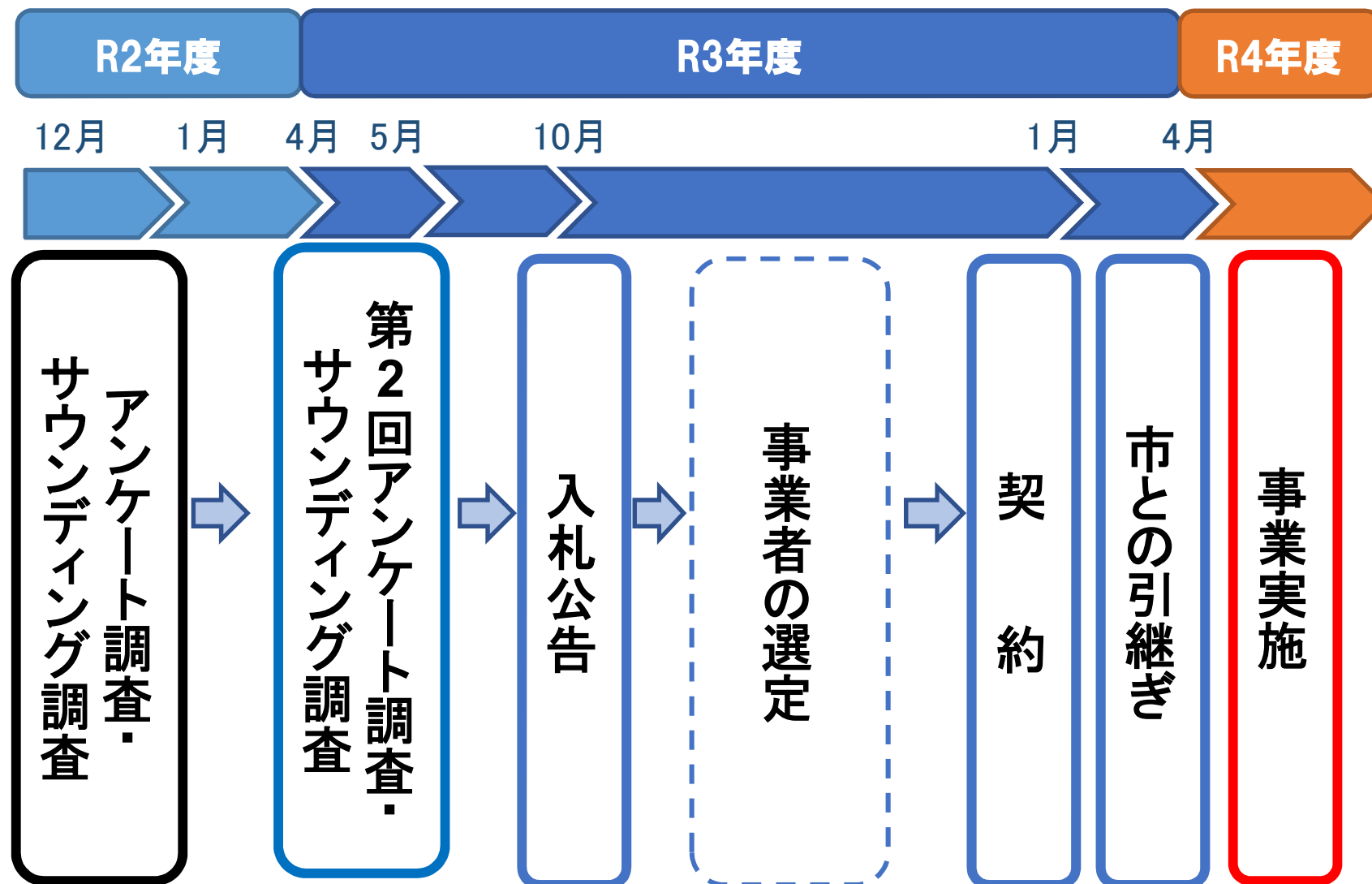
- ・ **包括的民間委託の導入スケジュール**

包括的民間委託導入スケジュール(案)



Management and Maintenance Division city of Niigata

主なスケジュール





ご清聴ありがとうございました